

平成30年度
中期財政見通し

多 摩 市

平成30年3月

1. 平成30年度「中期財政見通し」について

本市では、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、毎年度「財政の見通し」を作成してきました。

持続可能な財政運営を行っていくには、長期的な財政見通しを示すことが理想ですが、財政の見通しを作成するにあたっては、今後の施策とそれを裏付ける財源を見通す必要があり、昨今の変化の激しい社会経済状況下にあつては、それらを見通すことは困難です。

特に、少子化・高齢化の進行を見据えて、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指した社会保障と税の一体改革が進められており、毎年のように様々な社会保障制度の見直しや、税制改正が行われています。

平成30年度では、一般財源の中でも大きなウェイトを占める地方消費税交付金において、都市部の収入を狙い撃ちするような清算基準の見直しが予定され、本市への地方消費税交付金も4億円もの減が見込まれています。

今後も様々な制度の改正は予想されますが、高齢化の更なる進行が見込まれる中、先行きの見通しは厳しいものにならざるを得ないと考えています。一方、将来を見据えて、魅力的なまちづくりへの取り組みも、忘れてはなりません。

つきましては、市民の皆さんと共にこれからのまちづくりを考えていくための資料とするため、また、市としての取り組みの方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成するものです。

2. 「中期財政見通し」の推計期間など

(1) 推計の前提条件

現行の税財政制度が継続することを前提に、方向性が明確な制度改革を一部織り込み、推計するものとします。

平成31年(2019年)10月に消費税率10%への引上げが予定されていますが、各歳出科目への詳細な反映が困難なことなどから、現行税率8%で試算の上、10%段階で想定される影響を別に試算するものとします。

(2) 推計期間

平成30年度(2018年度)から33年度(2021年度)までの4年間とします。

(3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

消費税率を8%として事業費を試算します。

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取り組みの方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めておりません。

〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3. 税制改正など今後に向けた変動要素と本市の取組み姿勢

(1) 税制改正の影響など ～市の財政に大きな影響～

税制改正等により、今後の税財政制度には以下の変更が見込まれます。

ア 消費税率10%への引き上げ（平成31年（2019年）10月実施予定）

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・消費税負担の増加（歳出予算8%⇒10%）
- ・地方消費税交付金の増額（歳入予算）
- ・その他、軽減税率の適用による影響（主に地方消費税交付金収入に影響）

イ 地方法人課税の見直し

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・法人住民税率の引き下げ（一部国税化の拡大）による税収の減
- ・法人事業税交付金の創設（新たな歳入の創設）

ウ 自動車関連税制の見直し

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・自動車取得税（都税）の廃止と（仮称）環境性能割の創設（⇒自動車取得税交付金などへの影響。詳細未定）

(2) 公共施設等の老朽化対策と事業実施手法の選択

急速に進む公共施設等の老朽化対策を進めていくことは、本市の大きな取り組み課題の一つです。特に平成30年度以降は、パルテノン多摩や図書館本館など大規模な全市的施設の改修工事等に取り組む時期に入ります。

更新事業の実施にあたっては、国や都の補助制度やこれまで積み立ててきた基金を有効に活用するとともに、世代間の公平負担の観点から起債なども活用し、財政負担を考慮した事業手法を選択していきます。

ア 基金の活用

大規模な公共施設の更新や都市施設の更新に備え、これまで計画的に基金を積み立ててきました（平成30年度末で公共建築物等整備保全基金、都市計画基金あわせて約98億の見込み）。今後、施設更新のピークをむかえる中、基金を活用して財政負担を軽減するとともに、今後予定される市庁舎の建て替えにむけて、庁舎増改築基金への計画的な積み立ても行っていきます。

イ 都市計画税の活用

平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。今後4年間の中でもパルテノン多摩や多摩東公園、資源化センターの改修等で都市計画税を活用していく予定です。都市計画税の活用には、都市計画事業としての事業認可が必要であり、全ての改修・更新事業に適用は出来ませんが、継続的に検討を進め、可能なところから順次、対応していきます。

(3) 健全財政の維持を目指して ～「しくみの転換」への取り組み～

第7次の行財政改革である「多摩市行財政刷新計画」（平成24～27年度）は、事業の効率化などによる「出るを制する」改革や、補助金や事務事業の見直しなどにより、4年間で73.9億円の財源不足を解消し、一定の成果を上げることができました。これも、市民の皆さんのご理解、ご協力があったことです。

これまでの決算数値から多摩市の財政状況を俯瞰すると、全体的に財政の健全度が維持されている状況にあるといえます。特に、公債費負担比率が低く、地方債の償還が着実に進んでいることなどから、いくつかの指標については、全国791の都市自治体の中でも上位に位置づけられるものがあります。

しかし、平成30年度には地方消費税の清算基準の見直しにより、4億円もの交付金が減少する見込みのほか、扶助費や繰出金といった経常的かつ義務的性格が非常に強い経費が伸び続けており、財政の硬直化が進んでいることについては十分留意が必要であり、人口の高齢化と公共施設等の老朽化、これら「2つの高齢化」が急速に進行する中では、「不断の見直し」が不可欠です。

平成28年度からは、第8次の行財政改革となる「多摩市行財政刷新計画」（平成28～31年度（2019年度））に取り組んでいます。この中では、公共サービスの担い手としてより多くの主体が参画できるしくみの導入、これまでの手法を見直し、新たな手法に転換することで、行財政運営手法の転換を図ること、業務の見直しやICTの活用などにより行政の内部改革を行うことによって、市民サービスの向上や効率的な事業運営が可能となる「しくみの転換」を図ることに重点的に取り組んでいるところです。

加えて、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、平成28年11月に更新した「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合わせた施設サービスの提供を図るよう、公共施設の総量を縮減していく必要があります。

※参考：

財政力指数（単年度）〔1.134〕	・・・	都内：6位	全国：20位
自主財源比率〔62.05%〕	・・・	都内：4位	全国：80位
公債費負担比率〔5.5%〕	・・・	都内：3位	全国：13位
地方債現在高／標準財政規模〔51.36%〕	・・・	都内：2位	全国：9位
投資的経費比率〔8.5%〕（※）	・・・	都内：17位	
義務的経費比率〔48.0%〕	・・・	都内：8位	

***「全国都市財政年報（日本経済新聞出版社）2016年度決算」より

①「都内順位」「全国順位」は、それぞれ都内26市・全国都市自治体791都市の中での順位

② 各指標の順位は、一般に数値が良いとされる方からの順位

（※）投資的経費比率は、投資的経費の割合が多い団体を上位としています。

(4) 事業費の精査について

今回の「中期財政見通し」は、一定の条件下の試算数値をもとに作成したものであり、実際の予算編成にあたっては、より精査した形で、各年度に反映していきます。

大きな傾向として、引き続き社会保障関係経費が増加する見通しであり、市税等の一般財源への負担が年々厳しくなる見込みです。また、今回の推計には、不確定な要素は含んでいません。

4. 4年間の中期財政見通し

(1) 4年間の財政規模など（平成30年3月現在の想定）

ア 予算規模など

今回の推計では、平成30年度以降、平成33年度（2021年度）までの4年間の予算規模（一般会計）は約2,253億円となります。【図表1参照】

※平成31年度（2019年度）以降の普通建設事業費等は、後述の「大きな財源を伴う施設整備等」のA・B区分の事業費を実施するものとして作成しています。

イ 歳入について

市税では、個人市民税については、新規集合住宅の建設に伴う人口増の一方、生産年齢人口の減少等による減を見込みました。固定資産税については、新規集合住宅の整備予定のほか固定資産税評価替えの影響による増を見込む一方、経年に伴う償却資産の減などを見込みました。法人市民税については景気動向等も考慮し、微増を見込みました。

市債については、普通建設事業費の財源とするため、4年間の合計で約112億円を見込みます。繰入金（基金）も普通建設事業費等に連動するものです。その他の収入（税連動交付金ほか）は微増としていますが、地方消費税交付金については暦の関係から平成31年度（2019年度）は11か月分、平成32年度（2020年度）については13ヶ月分の交付を見込んでいます。

なお、平成31年（2019年）10月に予定される消費税率10%への引き上げに伴い、地方消費税交付金が増額される見込みですが、同時に法人市民税率（法人税割）の引き下げ及び法人税割の減収部分を補てんするため法人事業税交付金の創設が予定されており、差し引きでは約4億円の増収となることを見込まれます。しかし、平成30年度からの地方消費税の清算基準の見直しによる減収まで含めると、全体ではほぼ横ばいを見込まれます。

ウ 歳出について

人件費については、職員の世代交代などから、引き続き減少することを見込みます。

扶助費については、平成29年度の臨時福祉給付金（単年度事業）が終了したことにより、平成30年度は微減となっていますが、実質的には、毎年度増加が見込まれます。特別会計への繰出金は国民健康保険では被保険者の減等により平成30年度は減となっているものの、高齢化の進行や、一人当たりの医療費の増加等により、介護保険や後期高齢者医療なども含め、年々増加が見込まれます。

エ 事業実施に向けた留意点

平成31年度(2019年度)以降も、引き続き扶助費や繰出金の伸びが見込まれる中、普通建設事業などの計画事業を着実に実施するには、起債(借入れ)や繰入金(基金充当)の活用は有効な手法となりますが、持続可能な財政運営を進めるためには、起債・基金繰入とも、有限な手法として十分留意した上での活用が必要です。また、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」等による公共施設のマネジメント(施設の有効活用や再編、長寿命化)の視点が非常に重要です。

パルテノン多摩や図書館本館等、大規模な公共施設の更新を行うことから、後年度の公債費負担を考慮し、起債だけではなく、これまで計画的に積み立ててきた基金も有効に活用するとともに、事業手法についてもできるだけ財政負担が少なくなるよう検討実施していきます。また、市税をはじめとする各歳入の着実な収納や効率的な事務事業の執行、公共施設の見直しを含む不断の見直しの取り組み等を通じて、必要な財源を生み出すことも重要な取り組みです。

図表1 中期財政見通し【平成30年度(2018年度)から平成33年度(2021年度)】

(単位:百万円)

項 目					4年間 合計
	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)	33年度(2021)	
歳 入					
市税	28,439	28,440	28,362	28,270	113,511
市債	710	2,825	3,159	4,467	11,161
国庫支出金	8,336	8,674	8,664	8,732	34,406
都支出金	7,288	7,184	7,273	7,370	29,115
繰入金(基金)	939	1,592	1,617	5,956	10,104
その他の収入	7,528	6,324	6,679	6,474	27,005
合計	53,240	55,039	55,754	61,269	225,302
歳 出					
人件費	8,505	8,289	8,201	8,206	33,201
扶助費	15,336	15,678	15,957	16,172	63,143
公債費	2,027	1,952	2,036	2,078	8,093
物件費	10,043	10,265	9,969	9,935	40,212
補助費等	6,835	6,640	6,707	6,744	26,926
繰出金	5,048	5,387	5,683	5,843	21,961
その他	1,902	659	662	762	3,985
普通建設事業費	3,544	6,169	6,539	11,529	27,781
合計	53,240	55,039	55,754	61,269	225,302

〔注〕本表では、繰入金(基金)の項目の、公共建築物等整備保全基金や都市計画基金、財政調整基金などの活用により、歳入・歳出の収支対応を行なっています。

※上記の表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、現時点での想定で概ね32億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

(2) 社会保障関係経費の見通しと一般財源負担の見通し～大幅な伸びと財政負担の増～
 今回の推計における社会保障関連経費（扶助費および繰出金）総額の推移と、地方負担分（一般財源）の見込みは以下の通りです。扶助費、繰出金とも大幅な伸びが見込まれ、特に繰出金の伸びは、直接、一般財源負担の増加に繋がります。

多摩市では、健幸都市（スマートウェルネスシティ）を実現するため、人生を「いきいき」と「自分らしく」生ききるための様々な取り組みを進めています。市民が健幸になることは、社会保障関連支出の増加抑制にも繋がります。

社会保障関連経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	H30年度(2018)	H31年度(2019)	H32年度(2020)	H33年度(2021)	H33-30比較
扶助費 a	15,336	15,678	15,957	16,172	836
繰出金 b	5,048	5,387	5,683	5,843	795
計 (a+b)	20,384	21,065	21,640	22,015	1,631
一般財源分の伸び (対前年度)		500	354	200	1,054

※繰出金は国民健康保険、介護、後期高齢者医療の3特別会計で試算

(3) 税制改正の影響見込

～地方法人課税への影響・・・消費税率が上がっても市財政はマイナス？～

税制改正に伴う法人市民税等への影響額試算は以下のとおりとなります。

社会保障財源を充実させる趣旨から、消費税率10%の際には、地方消費税交付金が増となる見込みです。交付額が平年度化する平成33年度（2021年度）には約4億1,000万円の増を見込みます。一方、国による地方税財源の偏在是正措置として同時に実施される法人市民税率の引き下げによる減収が約3億8,200万円見込まれます。また、法人市民税の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金が創設され、平年度で約3億7,000万円の増収を見込み、トータルでは約3億9,800万円の増が見込まれます。しかし、平成30年度からは地方消費税の清算基準の見直し等により地方消費税交付金は約4億減少しており、消費税率10%時の消費税負担（歳出増約3億円）を加えるとトータルでは大幅なマイナスとなっています。

税制改正に伴う法人市民税等への今後の影響額試算

単位：百万円

	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)
消費税率	8%	8%/10%	10%	10%	10%
1 8%から10%への引上げ分			758	492	492
軽減税率影響額			△ 106	△ 82	△ 82
地方消費税交付金 a			652	410	410
2 法人市民税率	9.7%	9.7%/6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
法人市民税 b			△ 193	△ 382	△ 382
3 法人事業税交付金 c			218	370	370
4 計(a+b+c)		0	677	398	398

※各項目の増減見込額を一覧にしたもの。

※このほか、消費税10%引き上げと共に、自動車取得税の廃止と自動車税・軽自動車税への環境性能割の導入が予定されている。

※32年度は地方消費税交付金が13ヶ月分交付されるため、一時的に大きな歳入となる（逆に31年度は11ヶ月分の歳入）

5. 項目別の見通しと課題

(1) 歳入

(市 税)

歳入の根幹である市税は、いわゆる団塊世代の人口が特に多い本市の特徴的な人口構成などから、個人市民税の減少傾向が続いてきました。

近年では、大規模な集合住宅の建て替えや、新たな集合住宅の建設等による人口増加が、個人市民税や固定資産税の増収につながる状況が出てきたほか、誘致企業等の設備投資に係る固定資産税（償却資産分）が増収となっています。また、多摩センター駅周辺の土地処分も進み、聖蹟桜ヶ丘駅周辺でも大規模な再開発が進行するなど、今後の増収が期待され、市税の一部には明るいきざしが見られます。

しかし、法人市民税については、景気動向に大きく左右され安定しないほか、国の税制改正による一部国税化や法人課税実効税率の引下げによるマイナスの影響が生じています。また、個人市民税については、ふるさと納税制度により寄附金控除の額が年々増加傾向であるほか、今後は生産年齢人口の減少が見込まれ、中長期的には厳しい状況が想定されます。こうした状況を踏まえ、市税の動向を慎重に見極めていく必要があります。

(市 債)

平成28年に策定した多摩市行財政刷新計画において、平成28年度からの4年間で起債額を100億以内とする目標をたてました。その後、市債の発行抑制や当時見込まれていた工事等の延期等もあり、目標値よりも32億円程度市債の発行を抑えることができる見込みです。今後、パルテノン多摩や図書館の更新等、大型公共施設の整備・改修が予定されているため、起債額は増加する見込みですが、平成28年度からの6年間で約144億円と年平均では24億円程度と見込んでいます。公共施設は、今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、市債の活用は有効な手法となりますが、市債は、元金の返済に加え、利子の負担が生じることも踏まえ、将来の見通しを立てた計画的な借入れを行うとともに、毎年度の予算編成にあたっては、更なる金額の精査をしていく必要があります。

(国庫支出金・都支出金)

国庫支出金および都支出金については、障害者総合支援法関連、子ども・子育て支援新制度関係など福祉制度改革等に伴い、歳出予算に連動する国・都補助金等が増加傾向にあります。

（その他の収入）

各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右される要素があります。情勢判断のうえ、適宜見直しを行なう必要があります。

地方消費税交付金は、消費税率10%の際に増額される予定ですが、同時に法人市民税の一部国税化による減収と、法人市民税の減収補てんとして、法人事業税交付金が創設される予定であり、全体では約4億円の増額が予想されます。

繰入金については、平成30年度予算では、公共建築物等整備保全基金などの特定目的基金を大きな財源を伴う施設整備等の財源の一部として見込み、財政調整基金を一般財源の不足を補う額として見込みました。平成30年度以降は、実際の予算編成を通じて必要な額を繰り入れるものとします。

（2）歳出

（人件費）

「定員適正化計画」に基づく職員の適正配置により効率的な業務執行体制の整備を進め、また、職員の世代交代等により職員の平均年齢が下がってきたことにより減少しています。一方、社会保障分野の事業量の増加、新たな施策展開などに人員体制の拡充が必要となる分野が出てきており、これまでのような職員人件費の大幅な減額が見込みにくい状況が生じてきています。

（扶助費）

平成31年（2019年）4月から義務教育就学児医療費助成制度の所得制限撤廃を予定しているため、医療費が増加する見込みです。また、生活保護費の増加は以前よりはやや鈍化しているものの、引き続き増加見込みであり、障害福祉サービス費も大幅な増加傾向が継続しています。

（公債費）

新規発行額の抑制の一方で、過去に借入れた地方債の償還が順次終了してきたことから、減少傾向が続いてきました。今後は本市の大きな課題である、公共施設や都市基盤の老朽化に対応し、適切な維持管理と利用者の安全確保を図るとともに、時代変化に対応した機能改良を進めるため、市債の借入れを見込んでいます。大規模な公共施設の更新をむかえ起債も増加するため、公債費についても増加傾向となります。

現在の水準は、全国的にみても非常に低い状況にあり、今後も他の団体と比較すると低い水準で推移すると見込んでいます。また、パルテノン多摩や武道館・陸上競技場の改修等、都市計画事業として実施することにより、その公債費に関しても都市計画税を活用し、一般財源への影響を少なくしていきます。しかし、経常収支比率も上昇し、財政の硬直化が進む中では、経常経費である公債費の増加には十分に留意が必要です。

（物件費）

これまで様々な削減努力により減少傾向でしたが、ここ数年は、新たな予防接種の定期接種化や学童クラブや給食センターの委託化等により増加傾向にあり、また、学童クラブの新設による増加のほか、物価や賃金の上昇に伴う影響も生じてきています。

また、業務の効率性や行政サービスの利便性向上を図る上では、ICT技術の導入をさらに進めていく視点が必要ですが、ICTシステムは一定年限ごとの更新が必要となることに加え、セキュリティ強化対策も喫緊の課題となっており、物件費上昇の要因にもなっています。

（補助費等）

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが約1/3を占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていくことが必要です。

（繰出金）

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行による増額が見込まれます。

「国民健康保険特別会計」については、平成30年度は被保険者数の減少等により繰出金が減少したものの、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあり、今後は法定負担分に加え赤字補てん分の支出の増加が見込まれます。特別会計の独立採算制の趣旨、税負担の公平性の観点からも、健全な国保財政に向けた取組みが必要です。

本市では、健幸都市（スマートウェルネスシティ）を実現するため、人生を「いきいき」と「自分らしく」生ききるための様々な取り組みを進めています。市民が健幸になることは、社会保障関連支出の増加抑制にも繋がります。

（普通建設事業費）

小・中学校の施設については、大規模改修の目安とされる建設後30年を順次迎え、計画的に大規模改修を行ってきていますが、今後はさらに市域の6割を占めるニュータウン開発に伴い高い水準で整備された多くの公共施設や道路・橋りょう、公園、下水道が一時期に更新の時期を迎えることから普通建設事業費の増加が見込まれます。

そのため、今年度更新するストックマネジメント計画や各種インフラ等の長寿命化計画によりコストを平準化した計画的な更新を行うとともに、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、将来にわたって市民生活を豊かに保つため、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、市民の理解を得る努力を続けながら、公共施設の総量を縮減していきます。

【用語解説】

市 税：市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

市 債：普通建設事業など、特定の用途にあてる目的で借り入れる資金

その他の収入：地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

財源対策：財源の不足を補うための対策としての基金からの繰入れなど

人 件 費：職員の給与や委員等の報酬等

扶 助 費：社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

物 件 費：消費的な経費で、臨時職員の賃金や旅費、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

補助費等：補助金や交付金、一部事務組合への支出など

繰 出 金：後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出

普通建設事業費：施設建設や道路・橋りょうの新設など、長期間にわたり効果が持続する経費

6. 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、平成30年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図り、一般財源の支出をできる限り低減しながら取り組んでいくものとしますが、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。そのため、一覧表の中でも様々な財源対策をしており、年度間で事業費総額は大きく変動があるものの、年度ごとの一般財源の支出は平準化しており、市財政全体への影響が少なくなるようにしています。

なお、平成31年度（2019年度）以降の内容には、流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で更に精査していきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業総括表

	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)
事業費	3,826,725	6,854,918	6,797,753	11,720,010	4,671,035
国庫補助	309,910	551,896	401,743	365,125	427,884
都補助	525,331	495,537	448,480	396,480	213,150
地方債	704,800	2,824,500	3,159,000	4,466,600	1,847,600
その他	260,739	475,652	657,000	4,556,000	843,000
一般財源①	2,025,945	2,507,333	2,131,530	1,935,805	1,339,401
一般財源 (うち都市計画税)②	662,484	967,290	841,933	775,694	349,151
一般財源 (都市計画税を除く)※①-②	1,363,461	1,540,043	1,289,597	1,160,111	990,250

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

＜基本的な考え方＞

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

- 優先度A: 政策的に実施が確認されているもの等
- 優先度B: 政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等
- 優先度C: 政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

(本一覧においては、各事業費の内訳についてそれぞれ100万円未満で四捨五入しているため、実際の事業費とは若干の差異が生じていますのでご了承ください。)

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30～34)	所管課	優先度(案)
1	学校跡地施設 の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都からの要請に基づき、都営住宅建替えの種地として、旧中諏訪小学校のグラウンド及び旧西愛宕小学校用地を提供する。都営住宅の建替えに伴い、旧西愛宕小学校の校舎、体育館及びプール等についての解体工事に関する費用を見込む。また、旧中諏訪小学校グラウンド内の地中埋設物及び旧西愛宕小学校における支障物件の撤去に関する委託料を見込む。 ・旧南永山小学校の校舎、体育館等は、校庭側に設置されている多摩消防署仮庁舎の解体工事(平成32年度(2020年度)予定)にあわせて解体工事を実施する。 	旧西愛宕小学校の校舎 体育館等の解体工事 学校跡地施設グラウン ド内遊具撤去等工事 学校跡地施設(旧中諏 訪小学校グラウンド) 内地中埋設物撤去業務 委託	旧南永山小学校舎等解体 設計委託 学校跡地施設(旧西愛 宕小学校グラウンド 側)内支障物件撤去業 務委託	旧南永山小学校舎等解体 工事 学校跡地施設(旧西愛 宕小学校校舎側)内地 中埋設物撤去業務委託				約4.6億	企画政策部 行政管理課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	200百万	12百万	247百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債				133百万					
		その他	196百万								
		一般財源	4百万	12百万	114百万						
一般財源(都市計画税分)											
2	市役所本庁 舎整備	市役所本庁舎は耐震強度不足、老朽化及び分散化・狭あい化などの課題があるため、本庁舎日棟が築60年目となる平成41年度(2029年度)までに新たな庁舎の整備を行う。		市民との情報共有・基本構想・基本計画					未定	企画政策部 行政管理課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30～34)	所管課	優先度(案)
3	住民情報システムの機器入替(情報システム管理運営経費・電算機管理運営経費)	現行の「住民情報システム」は平成34年度(2022年度)に保守期限となるため、「住民情報システム」及び「主要ネットワーク機器」の更新を行う。	多摩市住民情報システム機器・ミドルソフト借上 滞納管理カスタマイズ委託 住基ネット機器更新委託 住基ネット機器借上 その他	多摩市住民情報システム機器・ミドルソフト借上 住基ネット機器借上 その他	多摩市住民情報システム機器・ミドルソフト借上 住基ネット機器借上 その他 ※「住民情報機器移設業務委託」は金額未定	多摩市住民情報システム機器・ミドルソフト借上 住基ネット機器借上 その他 ※「新住民情報システム更新等」は金額未定	多摩市住民情報システム機器・ミドルソフト借上 住基ネット機器借上 その他 ※「新住民情報システム更新等」は金額未定		約9.0億	企画政策部 情報システム課	A(ただし、 H32の「住民情報機器移設業務委託」及び H33・34の「新住民情報システム更新等」 はC)
		事業費	196百万	175百万	175百万	175百万	175百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	196百万	175百万	175百万	175百万	175百万				
一般財源(都市計画税分)											
4	ネットワーク強化対応事業(電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費)	総務大臣通知(平成27年12月25日付)の「三層の対策」の要請を受け、内部事務(総合事務管理システム)ネットワークと、インターネットを分離する。	ネットワーク分離システム保守 都セキュリティクラウド参加負担金	ネットワーク分離システム保守 都セキュリティクラウド参加負担金	ネットワーク分離システム保守 都セキュリティクラウド参加負担金	ネットワーク分離システム保守 都セキュリティクラウド参加負担金			約1.1億	企画政策部 情報システム課	A
		事業費	24百万	27百万	27百万	27百万					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	24百万	27百万	27百万	27百万					
一般財源(都市計画税分)											
5	庁舎増改築基金	庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約5.0億	総務部 総務契約課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
一般財源(都市計画税分)											
6	庁舎維持保全事業	今後の庁舎のあり方が決定され、新たな庁舎が完成するまで概ね10年から15年の年月を要することから、この間庁舎としての機能を維持できるように設備等の状況を見ながら必要な改修を行う。	工事(給排水) 工事監理業務委託(給排水)	工事(給排水) 工事監理業務委託(給排水)					約1.7億	総務部 総務契約課	A
		事業費	137百万	32百万							
		国庫補助									
		都補助	13百万								
		地方債	92百万	24百万							
		その他									
		一般財源	32百万	8百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30~34)	所管課	優先度(案)
7	消防団詰所 改修事業(消 防施設器具 管理経費)	・旧耐震基準で建築された消防団器具置場について、耐震補強工事とあわせて老朽化した設備等の改修工事を実施する。 ・新耐震基準で建築された消防団器具置場について、老朽化対応の改修工事を実施する。	改修設計業務委託(3分団) 改修工事(3分団) 新築工事(2分団) 監理業務委託(2分団) 新築工事(9分団) 監理業務委託(9分団)	解体工事(旧9分団)					約1.8億	総務部 防災安全課	A
		事業費	166百万	5百万							
		国庫補助									
		都補助	4百万								
		地方債	160百万								
		その他									
		一般財源 一般財源(都市計画税分)	2百万	5百万							
8	災害対策経 費(防災行 政無線デジ タル化工 事)	防災行政無線の親局及び屋外子局(アナログ)が設置から30年近くが経過し、老朽化した防災行政無線のデジタル化工事を実施する。		防災行政無線デジタル 化工事	防災行政無線デジタル 化工事				約6.0億	総務部 防災安全課	B
		事業費		303百万	294百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債		303百万	294百万						
		その他									
		一般財源 一般財源(都市計画税分)		0百万	0百万						
9	連光寺複合 施設改修工 事	大規模改修時期に併せ、平成33年度(2021年度)にコミュニティセンター機能として再構築する。		基本・実施設計業務委 託	基本・実施設計業務委 託	改修工 事監理業務委託			約1.7億	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	B
		事業費		9百万	9百万	146百万					
		国庫補助									
		都補助			5百万	20百万					
		地方債				110百万					
		その他				9百万					
		一般財源 一般財源(都市計画税分)		9百万	4百万	7百万					
10	桜ヶ丘コ ミュニティ センター改 修工事	平成33年度(2021年度)に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委 託	基本・実施設計業務委 託	改修工 事監理業務委託			約4.5億	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	B
		事業費		19百万	19百万	408百万					
		国庫補助									
		都補助			11百万	58百万					
		地方債				306百万					
		その他				27百万					
		一般財源 一般財源(都市計画税分)		19百万	8百万	17百万					

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30~34)	所管課	優先度(案)
11	乞田・貝取コミュニティセンター改修工事	平成33年度(2021年度)に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			約2.0億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	B
		事業費		10百万	10百万	172百万					
		国庫補助									
		都補助			6百万	24百万					
		地方債				129百万					
		その他				11百万					
		一般財源		10百万	4百万	8百万					
一般財源(都市計画税分)											
12	鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事	平成32年度(2020年度)に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託				約6.0億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	B
		事業費		44百万	551百万						
		国庫補助									
		都補助		13百万	79百万						
		地方債			413百万						
		その他			36百万						
		一般財源		31百万	23百万						
一般財源(都市計画税分)											
13	貝取コミュニティセンター改修工事	平成36年度(2024年度)に大規模改修工事を実施する。					基本・実施設計業務委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
14	複合文化施設大規模改修事業	パルテノン多摩及び併設の多摩中央公園内駐車場の施設・設備修繕を行う。	基本計画策定業務委託 基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託	改修工事 工事監理業務委託	追加工事費		備品購入費・備品運搬費等については、未計上	くらしと文化部 文化・市民協働課	H30・H31はA、H32以降はB
		事業費	99百万	197百万	1,055百万	6,624百万	25百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債			791百万	2,454百万					
		その他				3,800百万					
		一般財源	99百万	197百万	264百万	370百万	25百万				
一般財源(都市計画税分)	84百万	197百万	264百万	370百万	25百万						
15	武道館改修工事	大規模改修時期に併せ、武道館の改修工事を行う。	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託					約5.6億	くらしと文化部 スポーツ振興課	H30はA、H31はB
		事業費	20百万	536百万							
		国庫補助									
		都補助	13百万	75百万							
		地方債		246百万							
		その他		100百万							
		一般財源	7百万	115百万							
一般財源(都市計画税分)		115百万									

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30～34)	所管課	優先度(案)
16	陸上競技場 等改修工事	大規模改修時期に併せ、陸上競技場及び陸球場の改修工事を行う。	基本実施設計業務委託 (管理棟) 基本実施設計業務委託 (グラウンド等) 基本実施設計業務委託 (庭球場)	改修工事(管理棟) 改修工事(グラウンド 等) 改修工事(庭球場) 工事監理業務委託(管理 棟) 工事監理業務委託(グ ラウンド等・庭球場) 備品購入費、備品運搬 費など					約8.7億	くらしと文化部 スポーツ振興課	H30 の「基本 実施設計業務 委託(管理 棟)」、「基本実 施設計業務委 託(グラウンド 等)」は A 、それ 以外は B
		事業費	32百万	833百万							
		国庫補助									
		都補助	16百万	34百万							
		地方債		387百万							
		その他		234百万							
		一般財源	16百万	178百万							
一般財源(都市計画税分)		178百万									
17	温水プール 修繕事業	築20年を迎え、劣化に伴う大規模修繕工事を行う。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託 外壁タイル全面打診調 査委託	改修工事 工事監理業務委託			約4.0億	くらしと文化部 スポーツ振興課	H30、H31 の 「実施設計業務 委託」は A 、そ れ以外は B	
		事業費	7百万	19百万	373百万						
		国庫補助									
		都補助		9百万	54百万						
		地方債			280百万						
		その他			25百万						
		一般財源	7百万	10百万	14百万						
一般財源(都市計画税分)											
18	学童クラブ 整備事業	学童クラブの待機児童解消に向け、平成31年(2019年)4月に連光寺小学校の校庭に90人規模の学童クラブを開設する(連光寺複合施設から移設)。	(仮称)連光寺小学 学童クラブ建設工事 非常通報装置設置工事 備品購入費					約1.1億	子ども青少年部 児童青少年課	A	
		事業費	103百万								
		国庫補助	50百万								
		都補助	19百万								
		地方債	25百万								
		その他									
		一般財源	9百万								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30～34)	所管課	優先度(案)
19	(仮称)都営住宅合築福祉施設整備事業	西永山複合施設(旧西永山中学校)に、都営住宅との合築による福祉施設を整備する。	(仮称)都営住宅合築福祉施設工事業務委託料	(仮称)都営住宅合築福祉施設工事業務委託料					約1.7億	健康福祉部福祉総務課	H30はA、 H31はB
		事業費	77百万	85百万							
		国庫補助									
		都補助	26百万	34百万							
		地方債									
		その他	40百万	40百万							
		一般財源	11百万	11百万							
一般財源(都市計画税分)											
20	介護サービス基盤整備事業	「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護サービス基盤の整備を行う。	認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護の整備						約1.6億	健康福祉部高齢支援課	A
		事業費	151百万								
		国庫補助									
		都補助	150百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	1百万								
一般財源(都市計画税分)											
21	サイン計画の改定と再設置	設置から30年以上経過した市内サインの修繕・再整備に向け、「サイン計画」を改定する。	(仮称)永山・唐木田・聖蹟桜ヶ丘地区公共サイン整備実施計画検討業務委託	(仮称)永山・唐木田・聖蹟桜ヶ丘地区公共サイン整備工事案内板Wi-Fi設置工事(デジタルサイネージ含む)避難所誘導看板設置工事					約0.1億	都市整備部都市計画課	H30はA、 H31はC
		事業費	10百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他	5百万								
		一般財源	5百万								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30~34)	所管課	優先度(案)
22	多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画	多摩センター駅周辺地区において、都市再生特別措置法に基づく「都市再生整備計画」を策定し、ハード、ソフト両面の事業を実施することで、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを実現する。	(仮称)ストリートファニチャー設置工事(植栽帯改修) (仮称)多摩センター地区公共サイン整備実施計画検討業務委託 (仮称)多摩センター駅前エスカレーター等詳細設計委託	ストリートファニチャー設置工事(ベンチ) 多摩センター駅周辺サイン整備工事(ベテ) エスカレーター整備工事	ストリートファニチャー設置工事(ベンチ) 多摩センター駅周辺サイン整備工事(多摩中央公園) エスカレーター整備工事	ストリートファニチャー設置工事(ベンチ) 事後評価調査委託			約9.0億	都市整備部 都市計画課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	80百万	518百万	290百万	8百万					
		国庫補助	23百万	207百万	116百万	3百万					
		都補助	14百万	8百万	16百万						
		地方債		221百万	108百万						
		その他	0百万								
		一般財源	43百万	82百万	50百万	5百万					
		一般財源(都市計画税分)	28百万	74百万	36百万						
23	住宅市街地総合整備事業(第2期)	ニュータウン再生を継続的に進めていくため、「都営訪問地建替事業」に併せ、第2期として都市基盤整備等を進める。		ベテ(橋)・公園、児童館 基本・実施設計、改修工事等					未定	都市整備部 都市計画課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
24	市営関戸第一住宅改修工事	平成34年度(2022年度)に大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計、改修工事等			未定	都市整備部 都市計画課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
25	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、対象建築物の所有者に対し、建築物の耐震設計・耐震改修等に対し補助等を行う。	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣助成金	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣助成金、耐震補強設計助成金、耐震改修工事等助成金等					約0.1億	都市整備部 都市計画課	H30はA、 H31以降はC
		事業費	1百万	事業費等未定							
		国庫補助	1百万								
		都補助	0百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	0百万								
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30~34)	所管課	優先度(案)
26	多摩川堤防道路(市道1-35号線)雨水管整備工事	一ノ宮1-45~一ノ宮2-1地内は、現況の水路を公共下水道雨水経路としての事業認可を取得済み区域であるが、現在、河川区域内堤防道路沿いの民有地内に水路が埋設されていることから、この水路を住民要望により河川区域内堤防道路内へ管渠化し移設することで、水路部分の民有地の土地賃貸借の解消を図る。	実施設計費		雨水管整備工事	雨水管整備工事	雨水管整備工事		約1.7億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	H30はA、 H31以降はB
		事業費	16百万	49百万	49百万	49百万					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	16百万	49百万	49百万	49百万					
一般財源(都市計画税分)	16百万	49百万	49百万	49百万							
27	聖蹟桜ヶ丘北地区雨水管路改修事業	聖蹟桜ヶ丘北側に位置する市道1-28号線に埋設されている下水道雨水管路の改修工事を実施する。	実施設計費 雨水管路改修工事						約1.5億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	A
		事業費	143百万								
		国庫補助									
		都補助	3百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	140百万								
一般財源(都市計画税分)	140百万										
28	連光寺6丁目雨水管補修等整備工事	連光寺6-8~9地内は、現況の水路を公共下水道雨水経路としての事業認可を取得済み区域であるが、現在、雨水排水の経路は、上流は、水路が二手に分かれて湿地帯が湧水の源流となっている。下流は多摩サービス補助施設内の管渠を経由し、稲城市大丸の谷戸川を通じて多摩川に至っている。管渠調査の結果から多摩サービス補助施設との接続部分において、管渠補修の必要性が生じ、合わせて、上流の水路部分の管渠を市内へ移設する事で、当該区域の安定した雨水排水経路の確保を図る。	雨水管補修等整備工事	雨水管補修等整備工事					約1.3億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	A
		事業費	49百万	75百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	49百万	75百万							
一般財源(都市計画税分)	49百万	75百万									

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30~34)	所管課	優先度(案)
29	既設橋梁の 保全	既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事を実施する。	定期点検委託 橋梁補修設計委託 耐震補強設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	定期点検委託 橋梁補修設計委託 耐震補強設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	定期点検委託 橋梁補修設計委託 耐震補強設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	定期点検委託 橋梁補修設計委託 耐震補強設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	定期点検委託 橋梁補修設計委託 耐震補強設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)		約15.6億	都市整備部 道路交通課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	337百万	310百万	286百万	290百万	330百万				
		国庫補助	82百万	92百万	84百万	89百万	100百万				
		都補助	62百万	7百万	6百万	4百万					
		地方債		94百万	66百万	81百万	104百万				
		その他									
		一般財源	193百万	117百万	130百万	116百万	126百万				
一般財源(都市計画税分)	58百万	49百万	64百万	58百万	56百万						
30	市道2-1 号幹線拡幅 歩道整備事 業(第1工 区~2工 区)	市道2-1号幹線(中和田通り)の拡幅事業を促進するとともに、歩車共存道路の整備を図る。 (延長950m、幅員12m(歩道2.5m×2))	(第1工区)詳細設計 用地買収費 暫定工事・その他 物件補償 埋蔵文化財試掘・本調査費	用地買収費 物件補償 物件調査委託・測量 文化財調査	歩道整備工事(その 1) 用地買収費 物件補償費 工事・調査・測量等 文化財調査	歩道整備工事(その 2) 用地買収費 物件補償 委託・暫定工事等 文化財調査	歩道整備工事(その 1)		約3.7億	都市整備部 道路交通課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	45百万	66百万	62百万	173百万	20百万				
		国庫補助									
		都補助	13百万	27百万	24百万	47百万	15百万				
		地方債									
		その他									
		一般財源	32百万	39百万	38百万	126百万	5百万				
一般財源(都市計画税分)											
31	市道2-3 号幹線(和 田中学通 り)拡幅整 備事業	市道2-3号幹線(和田中学通り)について、沿道宅地開発に伴い拡幅用地の確保を図りながら用地買収を行う。(殿田橋から愛宕北通りまでの間:延長950m)	用地買収費 物件補償・暫定工事等 文化財調査等	詳細測量設計委託 用地交換測量委託 物件補償費 文化財調査等	修正設計委託	1工区(北側) 拡幅工事	2工区(中学校前) 拡幅工事		約2.7億	都市整備部 道路交通課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	79百万	94百万	5百万	50百万	40百万				
		国庫補助									
		都補助	30百万			30百万	24百万				
		地方債									
		その他									
		一般財源	49百万	94百万	5百万	20百万	16百万				
一般財源(都市計画税分)											
32	市道1-28 号線拡幅整 備事業	聖蹟桜ヶ丘北地区区画整理事業の着手に伴い、市道1-28号線を拡幅し、電線の地中化等を行う。 (延長90m、11mから12mに拡幅と共にS字道路から直線道路化し無電柱化、用地買収面積150m他交換用地30m)	用地・物件調査・不動産鑑定委託等	拡幅・歩道整備予備設計委託・無電柱化予備設計 用地費・補償・移転費等	無電柱化・歩道・拡幅 詳細設計・工事費等	拡幅・歩道整備工事	無電柱化工事(支障)		約2.7億	都市整備部 道路交通課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	4百万	172百万	21百万	40百万	30百万				
		国庫補助									
		都補助		8百万	13百万	30百万	23百万				
		地方債									
		その他									
		一般財源	4百万	164百万	8百万	10百万	7百万				
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30~34)	所管課	優先度(案)
33	駐輪場整備 事業	老朽化の激しい駐輪場の改修工事を行う。	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場 建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場 建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場 建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場 建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場 建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場 建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場 建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場 建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場 建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場 建設負担金		約1.5億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費	14百万	32百万	32百万	32百万	32百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	14百万	32百万	32百万	32百万	32百万						
一般財源(都市計画税分)											
34	道路基礎資 料電子化事 業	①告示、境界、地籍調査、基準点、道路・橋梁等竣工図、譲与等資料のデータ化。②道路台帳各種図面・各種調書のデータ化。③各種システム(道路台帳、街路灯・カーブミラー等道路施設、占用、屋外広告物等)等を行う。	区域線データ、道路台帳区間データ及び路線データ整備、許可等データ整備ほか	告示資料作成、基準点等データ整備、各種管理システム整備ほか					約0.5億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費	23百万	18百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	23百万	18百万									
一般財源(都市計画税分)											
35	街路灯LED 化事業	道路所管の街路灯10,930基のうち、非LED街路灯(ナトリウム灯を除く)約8,000基について、ESCO事業契約を締結し、一括でLED化を行い、工事費を10年間の均等払いで償還する。なお、LED化した街路灯は事業者に管理委託する。	包括管理委託料	包括管理委託料	包括管理委託料	包括管理委託料	包括管理委託料		約3.3億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費	68百万	64百万	64百万	64百万	64百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	68百万	64百万	64百万	64百万	64百万						
一般財源(都市計画税分)											
36	無電柱化推 進事業	・「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進める。 ・市内4駅周辺の地域で「基礎調査」を実施後、市の「無電柱化推進計画」を策定し、事業化の検討を行った上で、事業に着手していく。	基礎調査・計画案策定	計画案ハブコメ・具体的な路線の基礎調査等	予備設計等	詳細設計等	支障移設工事		約0.8億	都市整備部 道路交通課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	4百万	6百万	6百万	7百万	51百万				
		国庫補助					28百万				
		都補助	4百万	6百万	6百万	7百万	23百万				
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30～34)	所管課	優先度(案)		
37	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	都市計画手法や緑化基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める。		用地買収事業(鶴牧西公園、連光寺六丁目緑地)					未定	環境部 公園緑地課	C		
		事業費											
		国庫補助											
		都補助											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
一般財源(都市計画税分)							事業費等未定						
38	公園長寿命化計画策定調査・公園長寿命化対策支援事業	・公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 ・国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	設計業務委託(多摩東公園：事業認可) 公園施設長寿命化対策支援事業(多摩東公園) 設計業務委託(遊具関連) 橋梁点検・補修設計業務委託 遊具点検委託	公園施設長寿命化対策支援事業(多摩東公園) 公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5～10公園) 橋梁点検・補修工事(豊ヶ丘北公園) 設計業務委託(街区公園・落合南公園) 遊具点検委託 測量業務委託	公園施設長寿命化対策支援事業外(落合南公園) 公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5～10公園) 橋梁補修工事(原峰・貝取山) 設計業務委託(街区公園) 遊具点検委託	公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5～10公園) 橋梁補修工事(原峰・貝取山) 設計業務委託(街区公園) 遊具点検委託	公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5～10公園) 諏訪北公園 設計業務委託料(街区公園) 遊具点検委託		約9.1億	環境部 公園緑地課	H30はA、 H31の「公園施設長寿命化支援事業(多摩東公園)」はA、 それ以外はB		
		事業費	199百万	316百万	221百万	127百万	47百万						
		国庫補助	40百万	63百万	53百万	13百万	13百万						
		都補助		47百万	17百万	65百万	17百万						
		地方債		120百万									
		その他				22百万							
		一般財源	159百万	86百万	151百万	27百万	17百万						
		一般財源(都市計画税分)	110百万	40百万	110百万								
		39	多摩中央公園改修事業	多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可(バルテノン多摩を含む)を取得し都市計画事業として実施する。	多摩中央公園改修に向けた基本的事項調査検討業務	多摩中央公園改修に係わる基本設計業務	多摩中央公園改修に係わる実施設計業務 グリーンライブセンター改修に係わる基本設計業務	多摩中央公園改修工事(H33～35) 1/3年目 グリーンライブセンター改修に係わる実施設計業務	多摩中央公園改修工事(H33～35) 2/3年目 グリーンライブセンター改修工事(H34～35) 1/2年目		約10.4億	環境部 公園緑地課	H30はA、 H31以降はB
				事業費	7百万	36百万	45百万	350百万	598百万				
国庫補助						125百万	150百万						
都補助													
地方債						160百万	336百万						
その他													
一般財源	7百万			36百万	45百万	65百万	112百万						
一般財源(都市計画税分)				36百万	45百万	65百万	112百万						

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30~34)	所管課	優先度(案)
40	公園灯LED 化事業	公園灯1, 212灯のうち、既LED化公園灯、メタルハ ライドランプ及び公園トイレの蛍光灯を除く952灯に ついて、債務負担行為による業務委託契約を締結し、今 後11年間による委託業務の中で公園灯LED化工事等を実 施する。	包括管理委託料 (ESCO事業)	包括管理委託料 (ESCO事業)	包括管理委託料 (ESCO事業)	包括管理委託料 (ESCO事業)	包括管理委託料 (ESCO事業)		約0.6億	環境部 公園緑地課	A
		事業費	12百万	12百万	12百万	12百万	12百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 一般財源(都市計画税分)	12百万	12百万	12百万	12百万	12百万				
41	多摩市立資 源化セン ター改修事 業及び資源 化センター プラント設 備整備事業	施設稼動から20年が経過する平成31年度(201 9年度)に、「資源化センター」の改修工事を実施 する。また、「資源化センタープラント設備」につ いて、計画的に修繕・更新する。	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築設備設計業務委託	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築設備改修工事	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築改修設計業務委託	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築改修工事		約14.0億	環境部 ごみ対策課	H30はA、 H31以降はB
		事業費	178百万	549百万	275百万	234百万	156百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債		393百万							
		その他									
		一般財源 一般財源(都市計画税分)	178百万	156百万	275百万	234百万	156百万				
42	聖ヶ丘中学 校大規模改 修	長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費				約9.5億	教育部 教育振興課	B
		事業費		732百万	215百万						
		国庫補助		97百万	31百万						
		都補助		97百万	29百万						
		地方債		465百万	128百万						
		その他		42百万	11百万						
		一般財源 一般財源(都市計画税分)		31百万	16百万						
43	西落合小学 校大規模改 修	長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費					約11.4億	教育部 教育振興課	A
		事業費	697百万	434百万							
		国庫補助	111百万	40百万							
		都補助	112百万	59百万							
		地方債	428百万	283百万							
		その他		25百万							
		一般財源 一般財源(都市計画税分)	46百万	27百万							

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30~34)	所管課	優先度(案)
44	和田中学校 大規模改修	長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			約8.3億	教育部 教育振興課	H30、H31は A、H32以降 はB
		事業費	12百万	29百万	395百万	394百万					
		国庫補助			66百万	66百万					
		都補助			52百万	47百万					
		地方債			236百万	240百万					
		その他			21百万	21百万					
		一般財源	12百万	29百万	20百万	20百万					
一般財源(都市計画税分)											
45	聖ヶ丘小学 校大規模改修	長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約8.7億	教育部 教育振興課	B
		事業費		12百万	28百万	415百万	415百万				
		国庫補助				68百万	68百万				
		都補助			17百万	49百万	49百万				
		地方債				254百万	254百万				
		その他				23百万	23百万				
		一般財源		12百万	11百万	21百万	21百万				
一般財源(都市計画税分)											
46	大松台小学 校大規模改修	長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託		約0.4億	教育部 教育振興課	B
		事業費				11百万	26百万				
		国庫補助									
		都補助					16百万				
		地方債									
		その他									
		一般財源				11百万	10百万				
一般財源(都市計画税分)											
47	鶴牧中学校 大規模改修	長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事管理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約4.4億	教育部 教育振興課	B
		事業費			11百万	27百万	397百万				
		国庫補助					67百万				
		都補助				16百万	47百万				
		地方債					241百万				
		その他					21百万				
		一般財源			11百万	11百万	21百万				
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30～34)	所管課	優先度(案)	
48	旧北貝取小学校跡地施設整備事業	①文化財資料の収蔵、保存施設等の拠点施設整備、 ②市民活動の拠点施設整備を行う。	資料再整理等委託費 (埋蔵文化財)	資料再整理等委託費 (埋蔵文化財)	資料再整理等委託費 (埋蔵文化財)	資料再整理等委託費 (埋蔵文化財)	資料再整理等委託費 (埋蔵文化財)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ※基本・実施設計、校舎内改修工事、 運搬業務委託、資料再整理・修復等委託費等は金額未定 </div>	約0.3億	教育部 教育振興課	「資料再整理等委託費(埋蔵文化財)」はA、それ以外はC	
			事業費	4百万	6百万	6百万	6百万					6百万
			国庫補助	2百万	3百万	3百万	3百万					3百万
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源	2百万	3百万	3百万	3百万					3百万
一般財源(都市計画税分)												
49	学校情報環境整備事業 (教育用パソコン)	小・中学校の児童・生徒が調べ学習等のために利用する教育用パソコン(タブレット端末)の維持・管理及び更新を行う。	機器借上(H25～28契約のH30支払分) 既存タブレット機器更新分経費 新規追加タブレット機器導入分経費 大型提示装置等更新分経費	機器借上(H26～28契約のH31支払分) 既存タブレット機器更新分経費 新規追加タブレット機器導入分経費 大型提示装置等更新分経費	機器借上(H27～28契約のH32支払分) 既存タブレット機器更新分経費 新規追加タブレット機器導入分経費 大型提示装置等更新分経費	機器借上(H28契約のH33支払分) 既存タブレット機器更新分経費 新規追加タブレット機器導入分経費 大型提示装置等更新分経費	既存タブレット機器更新分経費 新規追加タブレット機器導入分経費 大型提示装置等更新分経費 次期一括機器更新分経費(H34契約分)	約8.2億	教育部 教育振興課	H30はA、 H31以降はB、 H34の「次期一括機器更新分経費」はC		
			事業費	142百万	243百万	183百万	153百万				96百万	
			国庫補助									
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源	142百万	243百万	183百万	153百万				96百万	
一般財源(都市計画税分)												
50	学校情報環境整備事業 (校務支援システム)	平成30年度に校務支援システムに対する強化を実施するとともに、校務支援システム用ノートパソコンを追加配備する。	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強化対策経費 パソコン追加経費	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強化対策経費 パソコン追加経費	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強化対策経費 パソコン追加経費	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強化対策経費 パソコン追加経費	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強化対策経費 パソコン追加経費	約8.3億	教育部 教育振興課	A		
			事業費	197百万	157百万	157百万	157百万				157百万	
			国庫補助									
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源	197百万	157百万	157百万	157百万				157百万	
一般財源(都市計画税分)												

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30～34)	所管課	優先度(案)					
51	校庭夜間照明設備の改修	設置後25年以上が経過し老朽化した校庭夜間照明設備の更新にあわせて、灯具をLED化し、省電力とメンテナンスフリーを図る。	鶴牧中学校校庭夜間照明設備改修工事						約0.5億	教育部 教育振興課	A					
		事業費	46百万													
		国庫補助														
		都補助	18百万													
		地方債														
		その他	20百万													
一般財源	8百万															
一般財源(都市計画税分)																
52	特別教室(図書室、音楽室2)冷房設置事業	特別教室(図書室及び音楽室2)に空調機を新設する。	空調機設置工事						約0.2億	教育部 教育振興課	A					
		事業費	20百万													
		国庫補助	2百万													
		都補助	13百万													
		地方債														
		その他														
一般財源	5百万															
一般財源(都市計画税分)																
53	学校トイレ洋式化事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校トイレの洋式化や臭い対策等の要望に応えるとともに、避難所としての学校の防災機能を強化するため、トイレの洋式化工事を行う。 対象校は、今後10年以内に大規模改修工事の予定がない、女子トイレの洋式化率が70%未満の小中学校6校(永山小、瓜生小、東落合小、多摩中、多摩永山中、落合中)である。 	実施設計業務委託	改修工事	改修工事				約3.6億	教育部 教育振興課	H30はA、 H31以降はB					
			事業費	5百万	176百万	176百万										
			国庫補助		50百万	50百万										
			都補助		29百万	44百万										
			地方債		72百万	72百万										
			その他		16百万	6百万										
			一般財源	5百万	9百万	4百万										
			一般財源(都市計画税分)													
			54	学校体育館等水銀灯更新事業	<ul style="list-style-type: none"> 水銀灯の照明器具、安定器が、今後1～2年のうちに生産終了になる。また、水銀灯のランプが「水銀に関する水俣条約」により製造が禁止になるため、更新を行う。 「公共建築物保全計画」において平成30～36年度(2024年度)の間に大規模改修が予定されている学校については、改修工事の中で水銀灯の更新を行うが、それ以外の学校については、平成31(2019)～35年度(2023年度)の5年計画(年4校ずつ)で更新工事を実施する。 		改修工事						新規	未定	教育部 教育振興課	C
事業費																
国庫補助																
都補助																
地方債																
その他																
一般財源																
一般財源(都市計画税分)							事業費等未定									

No.	項目	概要	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	備考	総事業費 (H30～34)	所管課	優先度(案)
55	関戸公民館 (ヴィータ・コ ミュニティ7・8F) 施設改修	開館から20年を迎える平成31年度(2019年度)に、関戸公民館の改修工事を行う。	基本・実施設計業務委託	改修工事費 工事監理業務委託					約3.1億	教育部 関戸公民館	H30はA、 H31はB
		事業費	21百万	289百万							
		国庫補助									
		都補助	14百万	42百万							
		地方債		217百万							
		その他		19百万							
		一般財源 (都市計画税分)	7百万	11百万							
56	関戸図書館 改修工事	関戸図書館が入居している「ザ・スクエア」の大規模修繕に併せて、築30年経過に伴う改修工事を実施する。		基本設計・実施設計業務委託、 改修工事、工事監理業務委託等					未定	教育部 図書館	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)									
57	多摩市立図書館本館の 再整備	平成20年から10年間の暫定活用中の図書館本館を再整備し、多摩市の図書館ネットワーク全体を支える本館を充実させ、市民へのサービス向上を図る。	基本計画検討委員会委員謝礼 講師謝礼 基本計画策定コンサルティング業務委託 基本・実施設計委託審査委員会委員謝礼 基本・実施設計業務委託	地盤調査業務委託 敷地測量業務委託	基本・実施設計業務委託 特注家具サイン設計 建築工事 建築工事設計監理 敷地外構造園工事 付属専門工事 建築工事設計監理 敷地外構造園工事 付属専門工事 付属専門工事設計監理 図書購入費①	建築工事 建築工事設計監理 敷地外構造園工事 付属専門工事 付属専門工事設計監理 特注家具サイン等工事 設計監理 図書購入費②	建築工事 建築工事設計監理 特注家具サイン等工事 特注家具サイン等工事 設計監理 図書館備品 図書購入費③ 図書等移転業務委託 その他		約47.3億	教育部 図書館	H30・H31は A、H32の「基本・実施設計業務委託」はA、 それ以外はB
		事業費	59百万	15百万	1,361百万	1,433百万	1,856百万				
		国庫補助									
		都補助			70百万						
		地方債			637百万	732百万	912百万				
		その他			558百万	643百万	799百万				
		一般財源 (都市計画税分)	59百万	15百万	96百万	58百万	145百万				
58	図書館第V 期コンピューター システム開発業務委託	現行システム導入から10年が経過したため、平成30年7月に新システム導入を行う。	システム整備経費 システム運用等経費	システム運用等経費	システム運用等経費	システム運用等経費	システム運用等経費		約2.1億	教育部 図書館	A
		事業費	47百万	40百万	40百万	40百万	40百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)	47百万	40百万	40百万	40百万	40百万				